

平成31年2月

平成31年度  
西東京市下水道事業会計  
予算及び同説明書

西 東 京 市

# 目 次

## 予 算

平成31年度西東京市下水道事業会計予算 .....	1
---------------------------	---

## 予算説明

1 平成31年度西東京市下水道事業会計予算実施計画 .....	6
2 平成31年度西東京市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	9
3 給 与 費 明 細 書 .....	10
4 債務負担行為に関する調書 .....	18
5 平成31年度西東京市下水道事業予定貸借対照表 .....	20
6 平成31年度西東京市下水道事業予定開始貸借対照表 .....	22
7 注 記 .....	25
8 平成31年度西東京市下水道事業会計予算実施計画明細書 .....	26

## 平成31年度西東京市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度西東京市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画人口	195,600 人
(2)	年間処理水量	21,903,000 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均処理水量	60,008 m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業	
	西東京都市計画道路築造関連事業	355,026 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	下水道事業収益	3,093,379 千円
第1項	営業収益	2,063,732 千円
第2項	営業外収益	1,029,647 千円
	支 出	
第1款	下水道事業費用	3,023,355 千円
第1項	営業費用	2,825,916 千円
第2項	営業外費用	146,845 千円
第3項	特別損失	46,594 千円
第4項	予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額590,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,357千円、引継金34,128千円、当年度分損益勘定留保資金501,415千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款	資本的収入	676,255 千円
第1項	企業債	612,200 千円
第2項	負担金等	200 千円
第3項	出資金	63,854 千円
第4項	その他資本的収入	1 千円
	支 出	
第1款	資本的支出	1,267,155 千円
第1項	建設改良費	634,674 千円
第2項	企業債償還金	632,481 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ271,824千円及び327,528千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
積算システムリース料	平成32年度から 平成35年度まで	400
下水道台帳機器リース料	平成32年度から 平成36年度まで	425

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	612,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる場 合、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	据置期間を含み40 年以内に償還する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し若し くは繰上償還又は低利 債に借換えすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

97,439千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,668千円である。

平成31年2月25日 提出

西東京市長 丸 山 浩 一

予 算 説 明

1 平成31年度西東京市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,093,379	
	1 営業収益		2,063,732	
		1 下水道使用料	2,025,118	
		2 雨水処理負担金	38,378	
		3 その他営業収益	236	
	2 営業外収益		1,029,647	
		1 受取利息及び配当金	5	
		2 他会計補助金	24,668	
		3 補助金	6,300	
		4 長期前受金戻入	998,672	
		5 雑収益	2	

支 出 (単位:千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,023,355	
	1 営業費用		2,825,916	
		1 管渠費	127,309	
		2 総係費	349,109	
		3 流域下水道維持管理負担金	839,957	
		4 減価償却費	1,500,269	
		5 資産減耗費	9,272	
	2 営業外費用		146,845	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	119,026	
		2 消費税及び地方消費税	27,819	
	3 特別損失		46,594	
		1 その他特別損失	46,594	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			676,255	
	1 企業債		612,200	
		1 建設改良企業債	612,200	
	2 負担金等		200	
		1 受益者負担金	200	
	3 出資金		63,854	
		1 出資金	63,854	
	4 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出 (単位:千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,267,155	
	1 建設改良費		634,674	
		1 管路建設改良費	448,854	
		2 荒川右岸東京流域下水道建設負担金	185,820	
	2 企業債償還金		632,481	
		1 企業債償還金	632,481	

## 2 平成31年度西東京市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,660
	減価償却費	1,500,269
	固定資産除却費	9,272
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	5,432
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,024
	長期前受金戻入額	△ 998,672
	未収金の増減額(△は増加)	17,501
	未払金の増減額(△は減少)	△ 31,341
	受取利息及び配当金	△ 5
	支払利息及び企業債取扱諸費	119,026
	小計	644,166
	利息及び配当金の受取額	5
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 119,026
	業務活動によるキャッシュ・フロー	525,145
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 378,564
	無形固定資産の取得による支出	△ 200,745
	受益者負担金による収入	200
	他会計出資金による収入	63,854
	寄附金による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,254
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	618,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 624,306
	その他の企業債の償還による支出	△ 8,175
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,781
	資金増加額(又は減少額)	△ 3,890
	資金期首残高	178,637
	資金期末残高	174,747

### 3 給 与 費

### 明 細 書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与		
	特別職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金
	人	人	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	7 ( )		28,614	
	資本勘定支弁職員	3 ( )		9,518	
	合 計	10 ( )		38,132	
前 年 度	損益勘定支弁職員	- ( )		-	
	資本勘定支弁職員	- ( )		-	
	合 計	10 ( )		41,564	
比 較	損益勘定支弁職員	- ( )		-	
	資本勘定支弁職員	- ( )		-	
	合 計	0 ( )		△ 3,432	

注 前年度欄及び比較欄は、会計制度の違いにより合計欄のみ  
( ) 内は、再任用職員数外書き

費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
千円	千円	千円	千円	
36,128	64,742	11,416	76,158	
8,060	17,578	3,703	21,281	
44,188	82,320	15,119	97,439	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
33,582	75,146	15,635	90,781	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
10,606	7,174	△ 516	6,658	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
		千円	千円	千円
	本 年 度	1,344	6,064	540
	前 年 度	1,560	6,610	180
比 較	△ 216	△ 546	360	

管 理 職 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
千円	千円	千円	千円
948	11,533	886	22,873
938	3,989	627	19,678
10	7,544	259	3,195

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
	千円		千円
給 料	△3,432	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	711
		その他の増減分	△4,143
手 当	10,606	その他の増減分	10,606

説 明	備 考
給与改定に伴う変動	
昇任・昇格及び昇給に伴う変動	
人事異動等による変動	職員数の異動状況 本年度 10 人 前年度 10 人 増減 0 人
実績による変動 職員の異動に伴う変動	扶養手当 △216 千円 地域手当 △546 住居手当 360 管理職手当 10 時間外・休日勤務手当 7,544 通勤手当 259 期末・勤勉手当 3,195

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1) 適用職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,950
	平均給与月額 (円)	386,597
	平均年齢 (歳)	42歳7月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,250
	平均給与月額 (円)	395,043
	平均年齢 (歳)	43歳10月

(2) 初任給

区 分	行政職給料表 (1) 適用職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 ( 円 )	
高 校 卒	145,600	148,600	
大 学 卒	183,700	総合職	185,200
		一般職	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表 (1) 適用職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	3 ( - )	30.0 ( - )
	2 級	3 ( - )	30.0 ( - )
	3 級	3 ( - )	30.0 ( - )
	4 級	1 ( - )	10.0 ( - )
	5 級	0 ( - )	0.0 ( - )
	計	10 ( - )	100.0 ( - )
	平成30年1月1日現在	1 級	2 ( - )
2 級		3 ( 1 )	37.5 ( 100.0 )
3 級		2 ( - )	25.0 ( - )
4 級		1 ( - )	12.5 ( - )
5 級		0 ( - )	0.0 ( - )
計		8 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )

注 ( ) 内は、再任用職員数外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表 (1) 適用職
1 級	主事の職務
2 級	主任の職務
3 級	課長補佐又は係長の職務
4 級	部次長又は課長の職務
5 級	部長の職務

## (4) 昇給

区 分	職 員 数		行政職給料表 (1) 適用職	
	(A)	(人)		
本 年 度	職員数		10	
	昇給に係る職員数		10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	0
6号給	(人)	0		
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	
前 年 度	職員数		10	
	昇給に係る職員数		9	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	9
		5号給	(人)	0
6号給	(人)	0		
比 率 (B) / (A)		(%)	90.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行政職給料表 (1) 適用職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	支給額の多い手当	-
	支給対象者の多い手当	-

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月	3月	計		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	- ( - )	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	- ( - )	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度 (平成31年度)	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	- ( - )	4.45 (2.35)	有	

注 ( ) 内は、再任用職員分

## (7) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	西 東 京 市 子 特定期間の子 その他の扶養親族 課長・部次長級の場合	国 子 特定期間の子 その他の扶養親族
地域手当	同 じ	西 東 京 市 -	国 -
住居手当	異なる	西 東 京 市 年度末年齢35歳未満の借家・借間 居住者である世帯主等	国 借家・借間居住者 最高支給限度額
通勤手当	異なる	西 東 京 市 交通機関 全額支給限度額 交通用具 (2km以上) 全額支給限度額	国 交通機関 全額支給限度額 交通用具 (2km以上) 全額支給限度額

4 債務負担行為

事 項	限 度 額	平成30年度末 までの支出額		平成31年度 支出予定額
		期 間	金 額	金 額
下水道台帳機器リース料 (平成26年度設置)	425	27~30	399	25
複写機リース料 (平成28年度設置)	425	29~30	200	100
公営企業会計システム機器リース料 (平成29年度設置)	3,825	30	444	444
積算システムリース料 (平成31年度設置)	400	—	—	—
下水道台帳機器リース料 (平成31年度設置)	425	—	—	—
合 計	5,500	—	1,043	569

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

平成32年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国庫支出金	都支出金	地方債	使用料等
—	—	—	—	—	—
32~33	125				125
32~34	1,110				1,110
32~35	400				400
32~36	425				425
—	2,060				2,060

5 平成31年度西東京市下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		537,316	
ロ 建 物	67,021		
減価償却累計額	<u>△ 3,653</u>	63,368	
ハ 構 築 物	30,580,766		
減価償却累計額	<u>△ 1,325,741</u>	29,255,025	
ニ 機 械 及 び 装 置	56,632		
減価償却累計額	<u>△ 2,790</u>	53,842	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	443		
減価償却累計額	<u>△ 181</u>	262	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	57		
減価償却累計額	<u>△ 26</u>	31	
有形固定資産合計			29,909,844
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		112,121	
ロ 荒川右岸東京流域 下水道建設負担金		3,093,781	
無形固定資産合計			<u>3,205,902</u>
固定資産合計			<u>33,115,746</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			174,747
(2) 未 収 金		254,323	
貸倒引当金	<u>△ 4,024</u>	250,299	
流動資産合計			<u>425,046</u>
資 産 合 計			<u>33,540,792</u>

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		6,357,092	
ロ その他の企業債		53,975	
企業債合計			<u>6,411,067</u>
固定負債合計			6,411,067
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		553,764	
ロ その他の企業債		13,550	
企業債合計			<u>567,314</u>
(2) 未 払 金			296,187
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金		4,583	
ロ 法定福利費引当金		849	
引当金合計			<u>5,432</u>
流動負債合計			868,933
5 繰 延 収 益			
長期前受金		25,677,058	
収益化累計額		<u>△ 994,778</u>	
繰延収益合計			<u>24,682,280</u>
負債合計			<u>31,962,280</u>

資 本 の 部			
6 資 本 金			1,296,401
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金 等		292	
ロ 補 助 金		263,159	
資本剰余金合計			263,451
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利益剰余金		18,660	
利益剰余金合計			<u>18,660</u>
剰余金合計			<u>282,111</u>
資 本 合 計			<u>1,578,512</u>
負 債 資 本 合 計			<u>33,540,792</u>

6 平成31年度西東京市下水道事業予定開始貸借対照表  
(平成31年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	537,316	
ロ 建物	67,021	
減価償却累計額	0	67,021
ハ 構築物	30,211,474	
減価償却累計額	0	30,211,474
ニ 機械及び装置	56,632	
減価償却累計額	0	56,632
ホ 車両及び運搬具	443	
減価償却累計額	0	443
ヘ 工具器具及び備品	57	
減価償却累計額	0	57
有形固定資産合計		30,872,943
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	82,097	
ロ 荒川右岸東京流域 下水道建設負担金	3,090,938	
無形固定資産合計		3,173,035
固定資産合計		34,045,978
2 流動資産		
(1) 現金預金	178,637	
(2) 未収金	271,824	
流動資産合計		450,461
資産合計		34,496,439

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	6,292,158	
ロ その他の企業債	67,525	
企業債合計		6,359,683
固定負債合計		6,359,683
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	624,304	
ロ その他の企業債	8,175	
企業債合計		632,479
(2) 未払金		327,528
流動負債合計		960,007
5 繰延収益		
長期前受金	25,680,751	
収益化累計額	0	
繰延収益合計		25,680,751
負債合計		33,000,441
6 資本金		1,232,547
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 負担金等	292	
ロ 補助金	263,159	
資本剰余金合計		263,451
資本合計		1,495,998
負債資本合計		34,496,439

## 7 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 50年

荒川右岸東京流域下水道建設負担金 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計方式

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理による。

### II 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は588,399千円である。

### III リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース会計に係る特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

8 平成31年度西東京市下水道

収益的収入

第1款 下水道事業収益 (予算額 3,093,379千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	2,063,732				
	1 下 水 道 使 用 料	2,025,118			1 下 水 道 使 用 料	2,025,118
	2 雨 水 処 理 負 担 金	38,378			1 雨 水 処 理 負 担 金	38,378
	3 そ の 他 営 業 収 益	236			2 手 数 料	236
2	営 業 外 収 益	1,029,647				
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5			1 預 金 利 息	5
	2 他 会 計 補 助 金	24,668			1 他 会 計 補 助 金	24,668
	3 補 助 金	6,300			1 国 庫 補 助 金	6,000
					2 都 補 助 金	300
	4 長 期 前 受 金 戻 入	998,672			1 受 贈 財 産 評 価 額	109,215
					2 工 事 負 担 金	7,996
					3 受 益 者 負 担 金	120,844
					4 国 庫 補 助 金	136,640
					5 都 補 助 金	14,010
					6 他 会 計 補 助 金	609,967
	5 雑 収 益	2			3 そ の 他 雑 収 益	2

事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
下水道使用料	2,025,118
雨水処理負担金	38,378
指定工事店等手数料 行政財産使用料	235 1
預金利息	5
一般会計補助金	24,668
国庫補助金	6,000
都補助金	300
受贈財産評価額	109,215
工事負担金	7,996
受益者負担金	120,844
国庫補助金	136,640
都補助金	14,010
一般会計補助金	609,967
延滞金 その他雑収益	1 1

収益的支出

第1款 下水道事業費用 (予算額 3,023,355 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	2,825,916				
	1 管 渠 費	127,309				
					12 備 消 品 費	171
					14 光 熱 水 費	3,897
					16 通 信 運 搬 費	169
					17 委 託 料	70,952
					19 賃 借 料	795
					20 修 繕 費	464
					25 材 料 費	307
					29 工 事 請 負 費	50,394
					34 保 険 料	160
	2 総 係 費	349,109			1 給 料	28,614
					2 手 当	26,962

(単位：千円)

説 明	金 額
備消品費	171
電気代 上・下水道代	3,833 64
ネットワーク回線使用料 電話料	121 48
公共下水道管路調査等委託料 公共下水道管路清掃委託料 水質検査委託料 年末年始業務委託料 南町1号幹線ポンプ保守点検委託料 下水道台帳データ入力等委託料 有毒ガス検知器点検委託料 ポンプ場維持管理委託料 機械・電気設備等点検委託料 浚渫委託料 下水道ストックマネジメント管路施設調査委託料	2,577 6,499 2,443 121 3,346 8,815 66 6,344 2,301 440 38,000
土地占用料 下水道台帳機器リース料	695 100
修繕費	464
汚水人孔蓋及び蓋枠 人孔補修材等	271 36
公共下水道補修工事 量水器等取付工事	49,008 1,386
賠償保険料	160
給料 7人	28,614
手当	26,962

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(2 総 係 費 )				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,583
					6 法 定 福 利 費	9,718
					7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	849
					8 旅 費	151
					11 被 服 費	83
					12 備 消 品 費	179
					13 燃 料 費	150
					15 印 刷 製 本 費	98
					16 通 信 運 搬 費	70
					17 委 託 料	274,392
					18 手 数 料	31
					19 賃 借 料	889
					20 修 繕 費	186
					27 負 担 金	1,039

説 明	
賞与引当金繰入額	4,583
法定福利費	9,718
法定福利費引当金繰入額	849
旅費	151
被服費	83
備消品費	179
燃料費	150
印刷製本費	98
郵便料	70
使用料徴収事務委託料	271,890
健康診断委託料	171
積算システム運用支援委託料	1,840
公営企業会計システム保守委託料	491
公金振込手数料	31
積算システムリース料	100
複写機リース料	345
公営企業会計システム機器リース料	444
修繕費	186
日本下水道協会負担金	691
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
下水道事務職員養成講習会負担金等	168
職員福利厚生費交付金	160

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節		
					区 分	金 額	
1	(2 総 係 費 )				31 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	815	
					33 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	300	
	3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	839,957				1 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	839,957
	4 減 価 償 却 費	1,500,269				1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,332,391
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	167,878
5 資 産 減 耗 費	9,272				1 固 定 資 産 除 却 費	9,272	
2 営 業 外 費 用	146,845						
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,026				1 企 業 債 利 息	118,956
						2 借 入 金 利 息	70
						2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,819
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,819				1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,819	
3 特 別 損 失	46,594						
1	そ の 他 特 別 損 失	46,594				3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (法 適 用 前)	4,011
						4 手 当	4,583
						5 法 定 福 利 費	849
						6 そ の 他 特 別 損 失	37,151
4 予 備 費	4,000						
1 予 備 費	4,000				1 予 備 費	4,000	

説 明	
貸倒引当金繰入額	815
下水道使用料等還付金及び還付加算金	300
流域下水道維持管理負担金	839,957
有形固定資産減価償却費	1,332,391
無形固定資産減価償却費	167,878
固定資産除却費	9,272
財務省借入分	76,377
地方公共団体金融機構借入分	25,874
郵便貯金・簡易生命保険管理機構借入分	10,073
市中銀行等借入分	5,081
東京都借入分	1,502
東京都区市町村振興協会借入分	49
借入金利息	70
消費税及び地方消費税	27,819
下水道使用料貸倒引当金繰入額	4,011
法適用前期間に係る期末勤勉手当	4,583
法適用前期間に係る法定福利費	849
法適用前期間に係る消費税及び地方消費税	37,151
予備費	4,000

資本的収入

第1款 資本的収入 (予算額 676,255 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	企 業 債	612,200				
	1 建設改良企業債	612,200			1 公共下水道事業債	426,900
					2 流域下水道事業債	185,300
2	負 担 金 等	200				
	1 受益者負担金	200			1 受益者負担金	200
3	出 資 金	63,854				
	1 出 資 金	63,854			1 他会計出資金	63,854
4	その他資本的収入	1				
	1 その他資本的収入	1			1 その他資本的収入	1

(単位：千円)

説 明	
公共下水道事業	426,900
流域下水道事業	185,300
受益者負担金	200
一般会計出資金	63,854
寄附金	1

資本の支出

第1款 資本の支出 (予算額 1,267,155 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	634,674				
	1 管路建設改良費	448,854				
					1 給 料	9,518
					2 手 当	8,060
					6 法 定 福 利 費	3,703
					17 委 託 料	6,765
					26 補 償 費	2,857
					27 負 担 金	35,000
					29 工 事 請 負 費	382,951
	2 荒川右岸東京流域 下水道建設負担金	185,820			1 荒川右岸東京 流域下水道 建設負担金	185,820
2	企業債償還金	632,481				
	1 企業債償還金	632,481				
					1 建設企業債 元金償還金	624,306
					4 その他の企業債 元金償還金	8,175

(単位：千円)

説	明
給料 3人	9,518
手当	8,060
法定福利費	3,703
都道等掘削復旧監督事務委託料 污水枝管理設計委託料 西東京都市計画道路3・4・9号線築造関連污水枝管理設修正設計委託料	300 3,000 3,465
支障移設補償費	2,857
石神井川右岸六号雨水幹線建設負担金	35,000
公共汚水樹設置工事 污水枝管理設工事 西東京都市計画道路3・2・6号線築造関連污水枝管理設工事 西東京都市計画道路3・4・9号線築造関連污水枝管理設工事 西東京都市計画道路3・4・12号線築造関連污水枝管理設工事 西東京都市計画道路3・4・26号線築造関連污水枝管理設工事	16,389 15,001 14,251 278,763 30,511 28,036
荒川右岸東京流域下水道建設負担金	185,820
財務省借入分 地方公共団体金融機構借入分 郵便貯金・簡易生命保険管理機構借入分 市中銀行等借入分 東京都借入分 東京都区市町村振興協会借入分	191,601 155,401 51,784 210,053 12,767 2,700
東京都区市町村振興協会借入分	8,175